

各 位

会社名 アルインコ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 小林 宣夫  
(コード番号 5933 東証第一部)  
問合せ先 取締役 経理 本部長 坂口 豪志  
(電話番号 06-7636-2222)

## 「中期経営計画2024」の策定に関するお知らせ

当社は、このたび2022年3月期（第52期）から2024年3月期（第54期）までの3カ年を実行期間とする「中期経営計画2024」を策定しましたので、下記の通りお知らせします。

### 記

#### 1. 策定の背景及び方針

2020年度は新型コロナウイルス感染症の拡大が世界全体の社会・経済活動に大きな影響を与え、いまなお、その終息が見えない状況にあります。また、頻発する大規模な自然災害は、地球規模での気候変動に対するリスクを意識させ、脱炭素社会や資源循環型社会へ向けた社会情勢の急激な変化の波が生じております。このような状況において、当社を取り巻く事業環境も、その変化の幅や複雑さが増しており、リスクと事業機会の拡大などのチャンスが併存する状況にあります。

当社の2021年3月期の業績は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けながらも「ニッチマーケットでトップ企業に」の経営方針のもと、創業以来取り組みを続けてきた事業多角化によるリスク分散効果によって、その影響を最小限とすることができました。

当社は多様で変化の激しい事業環境に対応するべく、経営方針の推進と事業多角化の強化によって、さらなる成長を実現するため中期経営計画を策定しました。

2022年3月期から2024年3月期までの3年間で、当社がコア事業として位置付けてきた仮設機材の製造、販売、レンタルに係る事業の深耕と、その他事業の業容拡大に向けた事業基盤の構築期間とし「安心と信頼」を核として企業価値の向上に努めてまいります。

#### 2. 重点施策

##### ① コア事業の深耕

- ・ 新型足場市場でのトップシェア確立
- ・ 新型足場の多用途展開に向けた新製品開発
- ・ 生産と物流の効率化
- ・ アジア市場における仮設機材市場の着実な育成

##### ② その他事業の業容拡大

- ・ 物流関連事業、住宅機器関連事業、電子機器関連事業の業容拡大に向けた事業基盤の構築
- ・ 積極的なM&Aやアライアンス構築による事業展開加速

##### ③ ステークホルダーとの良好な関係構築

- ・ コンプライアンス（法令遵守）体制の一層の充実による取引関係の安定化
- ・ 投資家との対話能力の強化
- ・ 地域社会との共生に向けた取り組み

- ④ 人材育成と新しい働き方への対応
  - ・新たな分野に向けた新製品開発や事業展開に要する人材の採用
  - ・既存技術・技能の次世代継承とリーダー育成
  - ・安全で安心して働くことのできる環境の構築
- ⑤ コーポレートガバナンスの強化
  - ・東京証券取引所市場再編に向けたガバナンス体制の強化
  - ・E S G の諸課題に対する取り組み強化

### 3. 中期経営計画2024の経営数値目標（連結）

< 経営数値目標 >

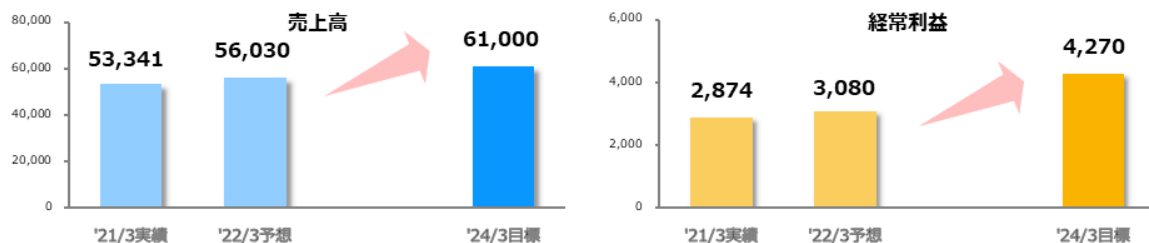
単位：百万円

	2021年3月期 実績	2022年3月期 業績予想	2024年3月期 経営数値目標
売上高	53,341	56,030	61,000
経常利益	2,874	3,080	4,270
経常利益率	5.4%	5.5%	7.0%
ROE	6.2%	7.0%	9.0%
自己資本比率	49.8%	51.0%	50.0%

## 「中期経営計画2024」の経営数値目標（連結ベース）

ALINCO

売上高・経常利益計画推移（百万円）



	2021年3月期実績			2022年3月期予想			2024年3月期目標		
	売上高・経常利益	財務KPI		売上高・経常利益	財務KPI		売上高・経常利益	財務KPI	
<b>売上高</b>	<b>53,341</b>	■経常利益率		<b>56,030</b>	■経常利益率		<b>61,000</b>	■経常利益率	
建設機材関連事業	17,400	5.4%		18,800	5.5%		21,260	7.0%	
レンタル関連事業	15,265	■ROE		16,610	■ROE		16,710	■ROE	
住宅機器関連事業	16,925	6.2%		16,450	7.0%		18,000	9.0%	
電子機器関連事業	3,751	■自己資本比率		4,170	■自己資本比率		5,030	■自己資本比率	
<b>経常利益</b>	<b>2,874</b>	49.8%		<b>3,080</b>	51.0%		<b>4,270</b>	50.0%	
建設機材関連事業	1,410			1,602			2,551		
レンタル関連事業	56			468			248		
住宅機器関連事業	1,029			731			830		
電子機器関連事業	53			190			460		
調整	323			90			180		

(注) 本資料に記載されている計画および目標等の将来に関する記述は、発表日時点において当社が入手している情報および種々の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、経済情勢の変動等様々な不確定要因により、本資料の記述とは異なる可能性があります。

以上